令和５年度　福井県立盲学校　学校評価書

項　目	具体的取組	成果と課題	改善策・向上策
1 教育課程・学習支援	個に応じた指導体制を整え、幼児児童生徒に主体的な学びを促すとともに、生きる力を育む教育的支援を行う。 a 教員同士の話し合いと学び合いを充実させる。 b 様々な教育活動を通し、生活の中で生かせる知識や技能を培う。	・取組ａについては、継続した取組により、教員の中に日々教材や授業づくりに向かう姿勢が根付いていることが伺える。それが「楽しいと思えるしかけを取り入れた授業」づくりに生かされていると考えられる。 ・取組 b については、児童生徒へのアンケートでは「十分」「ある程度」できた、が100%であった。教師の日々の教材や授業づくりへの取組により、児童生徒が自分の学習成果や成長を意識できることにつながったと考えられる。しかし保護者では、「あまりできていなかった」、との回答が 1 名あった。このことを真摯に受け止めたい。	・幼児児童生徒の情報や課題を共有し、話し合いをもち、学び合える教師集団であり続けられるような取組を続けていきたい。そのために、研修会等を設定したり、外部の研修会等の情報を提供したりするなどして、教師が教材・授業づくりに還元できるように努めていきたい。 ・児童生徒が自分の成長を実感できるような工夫した教育活動を、教師が提供できるような体制づくりに努めたい。 ・保護者会などで、個別の教育支援計画等を利用して、幼児児童生徒の成長を伝えることで、保護者への理解促進を図る取組を続けたい。
2 生徒支援	学校生活を通して、豊かな人間性と社会性を育む a いじめの未然防止や早期発見に努め、思いやりや助け合いの心をもって行動する幼児児童生徒を育てる。 b 幼児児童生徒の協同的な活動や行事への積極的な参加を促し、豊かな人間関係を育む。	・相談担当や各学部と情報交換を行ったことでいじめを未然に防ぎ、いじめの認知件数は今年度も０件であった。 ・SNS の使い方やマナーを学ぶための情報モラル研修会を実施し、自分や相手を大切にする気持ちを育むことができた。 ・体育祭では、児童生徒がスポーツレクリエーションの運営（受付など）をし、多数の参加者、来場者とコミュニケーションをとれるようにサポートした。文化祭では、各学部の当日発表だけでなく、企画運営・発表準備を通して、協同的な活動を充実させることができた。 ・課題は、生徒数が少なく、限られた人間 ・関係の中でいかに豊かな学びの場を保障するかである。	・今後も教員間の情報交換を密にし、生徒自身が自分のこと、相手のことを理解できるような機会（研修会等）を増やしていく。 ・行事では、さらに他者（教員、家族、学校関係者など）との関わりを増やし、生徒自身で企画運営できるように工夫していきたい。
3 進路支援	幼児児童生徒の自立と社会参加を目指し、居住地域や関係機関と連携を深め、個に応じた進路支援の充実を図る。 a 関係機関と連携を図り、収集した情報を教員間で共有し、進路支援に積極的に活用する。 b 個のニーズに応じた情報提供や進路行事を実施し、進路に関する考えを深め、進路選択につなげる。	・中普部内での担任・学部長・進路担当を含んだ進路に関する支援会議を月一回実施することにより、個に応じた支援を探り、適切な情報提供ができた。それにより、生徒も進路選択に向けて動き出し、徐々に考えを深め、成果が現れたと考える。 ・保護者に対しても、要望や必要に応じた学習会や相談会を設けることにより成果を得ることができた。しかし、１名の保護者については、ニーズに応えることができなかったことを反省し、今後更に丁寧な聞き取りを行う必要を感じている。	・学部内での進路支援について、進路支援会議の内容を学部全体で共有したり、進路指導部内で集約したりする体制が整ってきた。今後、高等部生徒の多様な進路に向け、更に、教員一人一人が進路に関する情報を積極的に収集し、情報の取捨選択と適切な提供・支援に向け、学校全体で取り組んでいきたい。 ・進路希望調査や懇談会を通し、保護者一人一人の願いや要望等を今まで以上に丁寧にすくい上げ、個々に対応した進路に関する相談会を開催して、保護者支援に努めたい。
4 保健管理	幼児児童生徒の生命を守り、健康を維持するための安心、安全で衛生的な環境づくりを目指す。 a 安全点検や避難訓練を通して、安全の確保と防災意識の向上を図る。 b 保健だよりや給食だより等で保健知識の普及を図り、健康観察や健康診断の結果をもとに、適切な保健支援を行う。	・避難訓練や研修会の内容を工夫し、体験型の研修を取り入れたことで、防災意識の向上につなげることができた。 ・学校保健目標と給食目標を連携させ、給食だより・保健だよりそれぞれで同内容の記事を載せ、生徒に複数回意識づける工夫をした。また、寄宿舎と連携し、寄宿舎指導員が保健目標に沿った体験型の保健指導を舎生に行った。しかし、生徒アンケートの結果、判定基準には達しなかった。意識や行動を変えていくためには、保健部や寄宿舎のみの取組では不十分だったため、学校全体で取り組んでいきたい。	・R5.7.13 の大雨や、R6.1.1 の能登半島地震は災害への備えや対応についての当事者意識をもって考えるきっかけとなっている。今後も、防災・安全意識を高め、維持できるよう研修を重ねたい。また、福祉避難所の設営についても、県や市と連携して取り組んでいきたい。 ・保健支援については、始業式・終業式等の全体連絡の場を活用したり、担任や寄宿舎等と連携しておたよりや診断結果等の内容を伝えたり、体験型の指導を取り入れたりして、教育活動全体を通して取組を進めたい。

5 図書・研修	視覚障がい教育の専門性を高め、主体的で対話的な授業づくりのための研究・研修活動を推進する。 a 専門性チェックシートを活用して、視覚障がい教育における専門性の向上を図る。 b 自ら学ぶ意欲を引き出す授業づくりに役立つ研修や研究を推進する。	・専門性チェックシートによる専門性の可視化が専門性向上に寄与していると考えられる。ただし、チェックシートを活用し研修に生かすことが「あまりできなかった」との回答が５名あったことや、「十分にできた」ではなく「おおむねできた」の割合が多い点は課題であり、今後改善していきたい。 ・教員の「自ら学ぶ意欲を引き出す授業づくり」に対する取組が功を奏していると考えられる。今後は学ぶことの楽しさを「十分に感じることができた」の割合が増えるよう取り組んでいきたい。	・専門性チェックシートを定期的にスクールウェアの掲示板に掲載し、必要性を意識づけする取組を継続する。また、チェック結果を参考に必要な研修を専門研究部と連携を取りながら計画し、今後も専門性の向上を促していきたい。 ・集合型研修だけでなく、オンラインやYouTube 視聴等の様々な形式の研修を実施し、研修をより簡便に効果的に行なえるよう取り組んでいきたい。 ・児童生徒が、学ぶことの楽しさをより感じることができるよう、個々のニーズや特性を把握した上で、教員の授業づくりに関するスキルの向上に向けて、研修・研究活動を推進したい。
6 視覚障がい相談支援	地域の園や学校、視覚に障がいのある乳幼児・児童生徒やその保護者に対する支援に校内で連携して行う。 a 視覚障がい相談支援について専門性向上に努め、校内外への啓発と連携を進める。 b 子どもの視機能や発達の様子、ニーズを把握し、担当者間で共有しながら相談活動を実施する。	・部全体で情報共有し、対応を検討することによって相談スキルの向上に努めた。来校相談では部員以外の教員も入り、活動や専門性の幅が広がった。 ・相談相手校からは「初めて弱視の生徒を受け入れる不安を解消できた。具体的な支援が分かった」との評価をいただいた。保護者（１名）からあまり情報を得ることができなかったとの評価があった。 ・特別支援学校の見え方相談会は４校実施。今後も継続して行う。 ・今年度は理解啓発活動があまりできなかった。時期や対象を計画的に考えていく必要がある。	・中高生の相談にあたっては受験や進路を見据え、配慮事項の整理、個別の支援計画の作成など部内で共通理解できるようにする。相談部員が入れ替わっても対応できるようにマニュアル化したり、必要なデータをまとめたりする。 ・今年度は中高生サマースクールを行った。今後も対象児生・保護者同士が関わる機会を考えていく。 ・啓発活動については学校全体で取り組めるよう相談部からも提案する。サテライト教室を利用して嶺南地域の園や保健師への啓発活動等をさらに充実させる。
7 寄宿舎	集団生活を通して、社会で生きる力を育む。 a 一人一人の課題に応じて、基本的生活習慣の習得を目指した支援を行う。 b 寮生会活動を通して、自主性や協調性を育む。	・日頃から舎生の実態や情報を共有し、そこから出た課題等に沿って指導員研修を行い、支援方法の共通理解を図った。学部・保護者とも情報交換や連携をとることをしていたが、伝え方に課題が残った。 ・舎生が自分の思いや考えを出し合いながら協力して寮生会活動を行ってきたことが、「十分にできた。」の回答を半数以上得ることにつながったと考える。 ・９割が「おおむねできた。」との評価であった。今後は、「十分にできた」を得られるよう、舎での取組や支援内容について伝える機会をさらに増やしていく。	・引き続き、舎生の様子や支援方法について共通理解を図り、必要に応じて、舎内での支援会議を実施していく。また、報告・連絡を徹底し、学部・保護者へ丁寧に伝えることに努めたい。 ・今後は、舎生が主体的に寮生会活動を行い、責任感や達成感がもてるように工夫していきたい。
人権教育	幼児児童生徒の人権感覚を育むとともに、他者とのかかわりの中で人権意識の向上を図る。	・教員を対象としたYouTube 視聴による人権研修を開催し、部落問題をはじめとする様々な人権問題について学習した。 ・幼児児童生徒と教職員が、学校行事や特別活動の場を通して、お互いを尊重するとともに助けあいを通して、人権感覚を育むことができた。	・今後も職員研修等を通して、人権意識の啓発と教育活動における人権擁護の実践に取り組んでいきたい。 ・幼児児童生徒が自己肯定感を高め、互いを尊重し合いながら成長できるよう、学校行事や特別活動を中心に指導していきたい。
業務改善	行事や会議等の実施方法を工夫するとともに、ICT を活用した情報の共有を通して、校務の効率化・スリム化に取り組む。	・会議資料の原則電子化、一部会議のGoogle Chat やグループウェア上での実施を進めた。 ・校務の統廃合により持続可能な校務運営に向けた協議を行い、次年度からの実施することとなった。その過程で業務内容の精選と運営委員会のスリム化を図った。	・新しい校務体制の中で、一部に負担が集中することのないよう配慮するとともに、運用をとおした見直しを進めていく。 ・教職員の少人数化に対応した持続可能な学校運営について、関係団体業務（近盲研・近体連等）の見直しも含めて協議していきたい。